

修了考査対策講座

公認会計士(旧2次)試験合格者対象 公認会計士試験 監査論・租税法 対策講座

申込方法

お手続きは簡単です!

詳細については、下記開講校舎までお問い合わせください。

[注意事項] ※当案内書の有効期限は、2024年11月30日までです(コースにより申込期限が異なりますので、確認の上お申込みください)。 ※TAC提携校では、一部お取り扱いできない場合がございますので、予めご了承ください。

安心! TAC受付窓口

申込書のご記入 → お支払い・お申込み → 会員証の発行 & 教材受取 → 学習スタート

お支払い方法

- 現金
- クレジットカード
- デビットカード
- TAC教育ローン

※下記の表示のあるクレジットカードのみご利用いただけます。

ご利用条件等の詳細はこちら ※または下記開講校舎の受付窓口へお問い合わせください。 https://www.tac-school.co.jp/apply.html

簡単! インターネット

e受付サイトでお申込み → お支払い方法を選択 → 会員証の発行 & 教材受取 → 学習スタート

お支払い方法

- クレジットカード(分割払い可)
- コンビニ決済
- 銀行振込(三菱UFJ銀行)
- ページー

e受付では、お申込み可能な商品や使用可能な割引が現れております。また各お支払い方法にはご利用条件がございます。詳細は受付サイトにてご確認ください。 https://ec.tac-school.co.jp/

どこでも! 郵送

申込書のご記入 → お支払い・お申込み → 会員証の発行 & 教材受取 → 学習スタート

お支払い方法

- 銀行振込
- 郵便振替

(口座名) TAC株 (振込先) みずほ銀行/神田支店 (口座番号) 00140-4-74476 (名称) TAC株式会社

(送付先) TAC申込手続係 〒101-8383 東京都千代田区神田三崎町3-2-18

2023年
10/16(月)
申込受付
スタート!

NEW! 『論点毎』に学習できる!
実務の合い間にしっかり進める!

修了は、始まりだ。 START

割引特典等多数ご用意!
受講料最大20%割引!

- ▶ 公認会計士試験 **TAC** 本科生合格者割引
- ▶ 修了考査対策講座 再受講割引
- ▶ 法人申込割引

> P.15
をご覧ください

修了考査対策講座とのパック申込をご用意!
Re-view 財務会計論(計算) 講座!
租税法

- ▶ 会計・税務の基礎知識をコンパクトに学習できる大好評のオプション講座!
- ▶ 修了考査対策講座とのパック申込がお得!

> P.9
をご覧ください

多くの方から
支持されています!

2022年度合格目標
TAC 修了考査対策講座受講生

1,431名

総合本科生1,087名・上級本科生210名・答練パック生134名

選べるカリキュラム!(総合本科生)
お好きなカリキュラムを選んで受講できるため、効率的に学習できます!

カリキュラム・フォロー制度 **大幅パワーアップ!!**

入会金免除 <small>TACが初めての方でも受講料のみでOK</small>	本科生申込特典 過去問(直近3年分)プレゼント	本科生申込特典 実務情報Web配信 Profession Journal 無料閲覧
受講料最大20%OFF	音声DLフォロー標準装備	本科生限定 デジタル教材標準装備

資格の学校 **TAC**

東証スタンダード上場(証券コード4319)株主優待制度あり

▶ お問い合わせはお気軽にTACカスタマーセンターへ

0120-509-117

TAC公認会計士講座ホームページ
https://www.tac-school.co.jp/kouza_kaikei/

【受付時間】月~金/9:30~19:00
土・日・祝/9:30~18:00
※営業時間短縮の場合がございます。詳細はHPでご確認ください。

TAC 会計士

資格の学校
TAC

023-0501-1003-16

1 日々の業務がある中でも学習をしっかりと進められるよう カリキュラム進化!

音声DLフォローも
標準装備!

Web学習

コマ切れ時間を有効活用するため
各科目「**論点別**」*学習が可能になりました!

*「総合本科生」の総合講義のみ

- 移動時間や休憩時間に学習する
- 気になる論点から優先的に学習する
- 演習後解けなかった論点のみ復習する

もちろん、最初から順番に学習するなど、学習時間によって様々な学習方法に対応できます。



2 修了考査の間われる知識をしっかりと確認! 実務経験や補習で得られる 公認会計士として必要な知識を 重点的に学習!

修了考査では実務の知識や各理論の背景が問われます。TACでは**現役で会計士業務に携わる実務家を講師陣に加え一丸となって、万全の修了考査対策を行っています。**

3 監査繁忙期を避けながら安心して 学習継続できるよう 学習スケジュールが 立てやすい早期配信!

修了考査の試験が行われる前年の12月から順次講義を配信していきます。学習量が多い会計・税務を早期配信し、4月・5月の繁忙期前に学習を進められるように環境を整えています。

4 教材はデジタルにもしっかり対応! 専用ビューワーでの 閲覧やPDFデータの カスタマイズも可能!

スマートフォンやタブレットで教材を確認でき、**移動中などの学習が手軽にできるようになっています。ご自身のデバイス上でPDFを自由にカスタマイズすることもできます。**



1 より多くの方にご利用いただきやすく 受講料大幅改定!

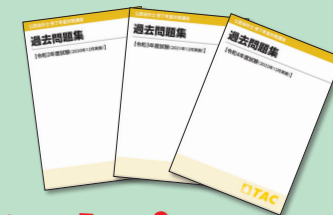
レギュラーコース「総合本科生」
受験経験者向けコース「上級本科生」・「答練パック生」**全て**

カリキュラムの進化と共に、受講料も見直しました。
TACでは多くの方にご利用いただきやすいように受講料面でもしっかりサポート!

2 さらにお得に! 各種割引制度をご用意!

以前、TACで公認会計士試験論文式試験対策本科生をご受講された方には**本科生割引**、
また、修了考査対策講座の受講をされた方であれば**再受講割引**などもご利用いただくことができます。

3 直近3年分の TAC模範解答付き 過去問題集をプレゼント!



総合本科生・上級本科生申込者特典 ※答練パック生は対象ではありません。

過去問分析もTACにお任せください。
早い時期から試験傾向を把握して試験対策にお役立ていただけるように過去問題集を進呈いたします。

4 仕事でも役立つツールを進呈! 実務で役立つ情報ツール!

Web情報誌「**Profession Journal**」
無料閲覧!

総合本科生・上級本科生申込者特典
※答練パック生は対象ではありません。

税務・会計に関する最新情報を提供するWeb情報誌を無料で閲覧できます。



ズバリ的中! 良質な教材!

TAC 修了考査の実務家講師陣が、長年の指導経験により培った分析力をもとに良質な答練を提
供します。ズバリ的中実績を誇る答練に取り組むことで、良質なアウトプットトレーニングを行えま

TAC ホームページで 体験講義を配信中!

修了考査対策講座の講義を体感できる、体験版動画を配信して
います。実際の講義内容をご覧になりたい方はご活用ください。
※配信動画は修了考査対策講座(総合本科生)の講義内容です。
アクセスはコチラ https://www.tac-school.co.jp/kouza_kaikei/kaikei_crs_successful_syuryokosa_new/



会計実務

本試験問題 令和4年度修了考査
第二問 問題2問1

問題2 企業が自前事業用資産(以下「自前資産」という。)の取得に際して、以下(1)から(4)のいずれかの取得方法を採用している。以下の(1)から(4)のうち、自前資産の取得に際して、取得原価を算定するに当たって、取得原価に算入されるべきものをすべて選択しなさい。

問題3 以下の(資料)及び(設問条件)に基づき、自前会社(以下「自前」という。)の取得に際して、取得原価を算定するに当たって、取得原価に算入されるべきものをすべて選択しなさい。

(資料)の設問条件

項目	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上総利益	500	500	500	500	△500
経費総額	100	10	100	80	△200
経費削減効果	50	60	60	50	50
配当上の利益	—	—	—	—	700

ズバリ的中!

TAC教材 2022年合格目標 会計実務答練 第3回
第二問 問題4

問題4 企業が自前事業用資産(以下「自前資産」という。)の取得に際して、以下(1)から(4)のいずれかの取得方法を採用している。以下の(1)から(4)のうち、自前資産の取得に際して、取得原価を算定するに当たって、取得原価に算入されるべきものをすべて選択しなさい。

(資料)の設問条件

会社	R01年度(実績)	R02年度(実績)	R03年度(実績)	R04年度(見込)	注
A社	2,000	△50	4,000	800	注1
B社	120	80	△1,000	40	注2
C社	220	200	210	200	注3

監査実務・関連法規及び職業倫理

本試験問題 令和4年度修了考査
第十問 問題2問4

問題4 独立性に関する指針で定める、担当者の長期的関与とローテーションにおける関与可能期間及び関与を外れなければならない期間(以下「インターバル期間」という。)について、次の表の①から⑤の空欄に当てはまるものを以下の【選択肢】から選び、その記号を答えなさい。

担当者の役割	関与可能期間	インターバル期間
単独業務執行責任者	① 年	② 年
監査業務に係る審査を行う者	③ 年	④ 年
その他の監査業務の主要な担当社員等	⑤ 年	⑥ 年

ズバリ的中!

TAC教材 2022年合格目標 関連法規及び職業倫理答練
第二問 問題2

問題2 業務執行社員等のローテーション及び報酬関係に関する以下の各設問に答えなさい。

対象者	最大関与期間	インターバル期間
単独業務執行社員	A(会計期間)	B(会計期間)
大規模監査法人の上場会社監査の場合	(B)会計期間	(B)会計期間
業務執行社員	A(会計期間)	C(会計期間)
単独審査担当者	A(会計期間)	D(会計期間)
大規模監査法人の上場会社監査の場合	(B)会計期間	(B)会計期間

税務実務

本試験問題 令和4年度修了考査
第六問 問題2問1

問題1 以下の文章は、相続時精算課税制度の概要の一部を記載したものである。文中の空欄(1)から(5)に当てはまる適切な語句を以下の【選択肢】から選び、その記号を答えなさい。

相続時精算課税制度の適用対象者は、贈与者は贈与した年の(1)に於いて原則として(2)歳以上の父母又は祖父であり、受贈者は贈与を受けた年の(3)に於いて18歳以上(令和4年4月1日以降の贈与に適用)の者で、贈与者の直系尊属(子や孫)である法定相続人又は孫である。

相続時精算課税制度の適用を受ける贈与財産については、贈与財産の価額の合計額から、複数年にわたり利用できる(4)千円(ただし、前年以前において、既にこの特別控除額を控除している場合は、残額を控除した後の金額に対して(5)%)の贈与税が課税される。

相続時精算課税を選択した者に係る相続税額は、相続時精算課税に係る贈与者が死亡した時に、それまでに贈与を受けた相続時精算課税の適用を受けた贈与財産の(6)と相続又は遺贈により取得した財産の価額を合計した金額を基に計算した相続税額から、既に納めた相続時精算課税に係る(7)を控除する。その際、相続税額から控除しきれない相続時精算課税に係る(8)相当額については、相続税の申告をすることにより(9)を受け取ることができる。

【選択肢】

(a) 1月1日	(b) 12月31日	(c) 誕生日
(d) 15	(e) 20	(f) 25
(g) 60	(h) 65	(i) 1,100
(k) 20,000	(m) 25,000	(n) 贈与税額
(o) 相続税額	(p) 所得税額	(q) 資産税額
(r) 納付	(s) 贈付	(t) 切捨て
(u) 贈与の時に	(v) 相続発生時の	(w) 相続税評価額

ズバリ的中!

TAC教材 2022年合格目標 税務実務答練 第1回
第二問 問題4【解説】

問題4 甲(71歳)には、配偶者乙(66歳)、長男A(42歳)、次男B(16歳、Aの養子とされている。)があり、公認会計士・税理士であるあなたは、自分自身の相続について対策を考えている甲から下記の相談を受けた。そこで、答用紙の所定の欄に解答を簡潔に記載しなさい。なお、解答すべき金額がない場合は、「なし」と記入すること。

質問4 生前贈与の方法には、(質問3)以外に相続時精算課税制度があると思いますが、どがどのように異なるのでしょうか。以下に表について、適切な金額又は言葉により空欄を埋めて教えてください。

暦年課税	相続時精算課税
基礎控除額 (①)万円	(②)万円
特別控除額 (③)万円	贈与者ごとに(④)万円
税率 (⑤)%	(⑥)%
贈与者が死亡したときの相続税に 加算される税額	⑦

経営実務

本試験問題 令和4年度修了考査
第七問 問題1問1

問題1 A社及びB社に関して以下の財務分析指標を計算しなさい。計算結果に小数点以下の端数が出る場合は、小数点以下第2位を四捨五入すること。

- 売上高営業利益率(%)
- 人件費率(%)
- 従業員一人当たり売上高(百万円/人)
- 付加価値額(加算法)(百万円)
- 付加価値率(%)
- 労働生産性(百万円/人)

問題2 ①収益性及び②生産性について、それぞれA社とB社のどちらが優れているか、問題1の①②の③の指標を使って説明しなさい。なお、①収益性については一つの指標、②生産性については二つの指標を比較すること。

ズバリ的中!

TAC教材 2022年合格目標 経営実務答練 第3回
第一問 問題1問1

問題1 A社及びB社の生産性・安全性分析

上記(資料)を基に、X2年3月期に関する以下の(1)から(5)の財務分析指標を計算して、「A社」及び「B社」欄にそれぞれの計算結果を答えなさい。

- 労働生産性
- 設備生産性
- 付加価値率
- インダスト・カパレレッジ・レシオ
- 有利負債依存度

なお、計算に当たっては、次の指示に従うものとする。

- 付加価値額は、経常利益+支払利息+人件費+賃借料+減価償却費とする。
- 貸借対照表項目と損益計算書項目の対比の場合には、貸借対照表項目は期首・期末の平均値を用いて計算する。
- 要約連結貸借対照表及び要約連結損益計算書において区分記載されていない科目については、重要性が小さいものとして無視する。
- 計算結果は、小数点第3位を四捨五入する。

問1の解答

- ①:(a)1月1日 ②:(g)60 ③:(e)20
- ④:(u)贈与の時に ⑤:(n)贈与税額

本試験問題 令和4年度修了考査
第八問 問題2問1

問題1 会計システムに係るアクセス権限の管理・運用が適切に行われていないことによる取組
のリスクに関する以下の(説明文)の空欄(a)から(e)に当てはまる適切な語句を
【選択肢】から選び、その記号を答えなさい。ただし、選択肢は1回しか使えないものと
する。

【説明文】

アクセス権限の管理・運用が適切に行われていないことは、以下のような様々なリスクに
つながる可能性がある。

- ファイル内のデータの(b)、例えば、勘定科目(a)や補助科目(a)の設
定などが変更されてしまうと、誤った勘定科目又は補助科目で計上されてしまう可能性が
ある。
- システム又はプログラムの(b)、例えば、科目ごとの集計計算の条件を正式手続を経
ずに変更されてしまうと、金額が誤って計上されてしまう可能性がある。
- 特に(c)によって割り当てられた権限を超えるアクセス権限を有している担当者が
存在する場合、例えば、仕訳の起票を行うことが本来認められていないユーザーが不適切な仕訳を
起票してしまう可能性がある。

【選択肢】

(ア)職員の分権	(イ)フィールド
(ク)未承認の変更	(ロ)キャパシティ
(ケ)障害対応	(カ)制御
(コ)マスター	(キ)パスワードポリシー

ズバリ的中!

TAC教材 2022年合格目標 経営実務答練 第1回
第二問 問題2問5

問題5 ITの利用から生じるリスクには、アクセス権限の管理・運用が適切に行われ
ない場合に生じるリスクがある。

- 当該リスクの例を2つ答えなさい。
- 複数の利用者が、共通のデータベースにアクセスする場合には、当該リス
クが高まる。特に、IT部門の担当者が担当業務の遂行に必要な権限を超
えてアクセス権を取得し、それにより職務の分権を侵害する可能性がある場合
である。例えば、どのような場合にどのようなリスクが考えられるか答えな
さい。

問1の解答

- a:(エ)マスター b:(イ)未承認の変更 c:(ア)職務の分権

(1)の解答

マスターファイル内のデータに対する未承認の変更により誤った計算結果を導く
リスク〜

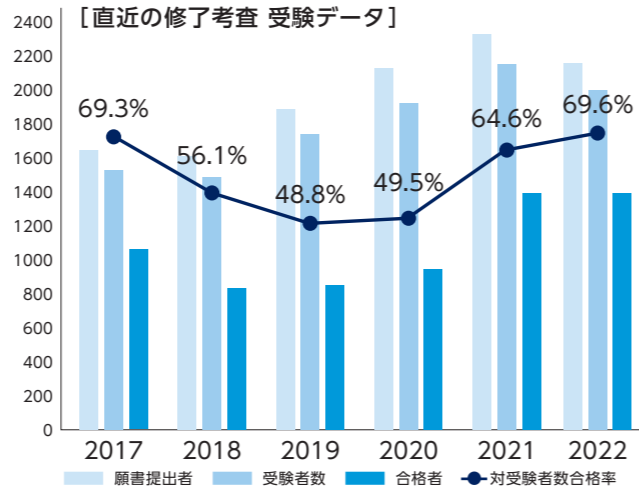
注目

修了考査を取り巻く状況

注目①

合格率の変遷

修了考査は受験者の70%程度の高い合格率ではあるものの2018年からの3年間、合格率が急落している時期がありました。合格率が高いということで油断をしてしまうと、不合格側に入ってしまうかねません。直近の2年では戻りつつある合格率ですが、実務的な視点や各論点の背景まで理解をしていないと解答できない場合がありますので、対策はしっかり行う必要があります。



参考 修了考査 合格基準

修了考査は絶対評価の試験。合格基準は、総点数の60%を基準として、修了考査運営委員会が相当と認めた得点比率とする。ただし、満点の40%に満たない科目が1科目でもある者は、不合格となる可能性がある。

注目②

出題の趣旨に関する変化

令和元年度(2019年)より、修了考査運営委員会から受験志望者に向けて「出題の趣旨」が公表されました。従来より、出題方針並びに出題に関する基準・出題項目等は受験案内で明示されていましたが、受験者にとっては受験指針が今まで以上に立てやすくなりました。

POINT

- 「出題方針」は各科目とも共通して「**実務に関する専門的応用能力の修得**」「**専門知識・技能の修得**」を掲げている。
- 「出題趣旨」は科目・問題によって異なるが、次の趣旨を掲げる内容が多い。
 - 実務上の論点の理解度、実務能力を問う出題
 - 基本的(一般的)な知識、能力を問う出題
 - 実務上で求められる重要性の高い論点、昨今実務上で扱う機会が多い分野の理解度を問う出題
 - 基本的な知識を踏まえた専門的応用能力を問う出題

参考 「国際財務報告基準」が会計実務の出題基準に追加される

令和2年(2020年度)修了考査より、「会計に関する理論及び実務」の出題に関する基準・出題項目に「国際財務報告基準」が追加されました。TACでは「会計実務」の講義内で、しっかりと対策を行っていきます。

TACの対策

TACの対策

受験生の状況に合わせたカリキュラムと最先端のフォロー体制でサポートします!

[総合本科生の例]

Aさんの例 監査法人に勤めていて、監査業務にあたることが多く、会計知識はよく使うものの税務知識はあまり必要としないため使わない。

戦略 論文式試験の受験時代に租税法に苦手意識もあったので復習しながら、「税法実務」の学習を軸にしながらか学習を進めていく。

租税法の復習としてオプション講座の税務実務は「**Re-view 講座**」からスタートさせる。学習ボリュームの多い「**会計実務**」、苦手意識を持つ方が多い「**税務実務**」は**早期から学習をスタート**。

学習サポート

まずは**戦略を練る!**
「**過去問題集**」を利用して
レベルを把握

コマ切れ時間を有効活用!
「**論点別**」学習+
デジタル教材を利用

実務の最前線で活躍する講師陣と万全のカリキュラム体制で合格へと導きます!

豊富な実務経験を基にして培った、プロフェッショナルによる実務最前線からお届けする講義! 修了考査対策に加えて、会計士としての実務にも活かせる講義を提供します!

充実カリキュラム

合格に必要な学習論点を網羅的に修得
総合講義
(総合本科生に標準装備)

受験経験者向けに重要点をコンパクトに修得
圧縮講義
(総合本科生・上級本科生に標準装備)

高品質なアウトプット教材で答案作成力を養成
各種答練
(全コース共通)

会計・税務の基礎確認と弱点補強に最適
Re-view 講座
(オプション講座/バック申込割引あり)

P.6 参照



選べる学習メディア!

通信メディア

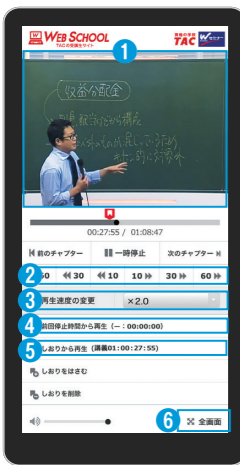
音声DL標準装備

Web通信講座 板書内容、レジュメについては講義録としてPDFデータで配信

NEW! 論点別に受講でき、コマ切れ時間でも進められる!

まとまった時間が作れなくても論点ごとに学習が進められるので、忙しい時期でもコマ切れ時間で受講できます。(2024年12月31日まで視聴可)

受講画面(スマートフォン)



受講画面(PC)



※画面はイメージです。

1 講義動画

教室講義を収録し、インターネット配信します。

2 再生スキップ機能

10秒・30秒・60秒の前後スキップができます。

3 再生速度変更機能

0.8～2.0倍までの7段階から再生速度を選択できます。

4 続きから再生機能

途中で視聴を停止しても、次の視聴時に当ボタンから続きを再生できます。

5 しおり機能

好きな時点を記憶させ、「しおりから再生」ボタンでその場所から再生できます。

6 全画面表示機能

端末の全画面に講義動画を表示できます。



アプリで動画のダウンロードができます!

事前に自宅の無線LAN環境で講義動画をダウンロードしておく、外出先でも速度制限を気にすることなく再生できます。



※ダウンロードした講義動画は2週間視聴可能となります。

※ブラウザ版と異なり再生速度変更以外の機能は利用できません。

お申込み前に必ず TAC WEB SCHOOL の動作環境ページをご覧ください。TAC WEB SCHOOL <https://portal.tac-school.co.jp/>

実際にご受講される端末から TAC WEB SCHOOL (<https://portal.tac-school.co.jp/>) にアクセスいただき、【TAC WEB SCHOOL 動作環境のご確認】ボタンから、動作環境確認ページへお進みください。
●スマートフォン・タブレット端末をご利用の場合、一定期間に定められた(データ)通信量以上の通信を行うと、ご契約の各キャリア・プランにおいて通信速度の制限を実施される可能性があります。なお、TAC WEB SCHOOL の動画は「約500～700MB / 2時間半」となります。
●App Storeは、Apple Inc. のサービスマークです。 ●Google Playは、Google LLC の商標または登録商標です。

通信 + 通学メディア

Web・音声DL標準装備

講義 **Web通信講座 + 答練** 教室講座

講義はWebで、答練は教室で受けられる!

例年100名以上が
教室で答練受験!

講義はWeb配信講義で自宅や移動先で受講してインプット、答練は教室(Webフォロー付き)で、普段と異なる環境で受けたい! そんな方にオススメのミックスの学習メディアです。講義には音声DLフォロー、答練にはWeb・DLフォローが付いていて、様々な学習スタイルに対応できます。



Web



教室

※講義内の板書(講義録)や配布レジュメはPDFデータで配信します。
※答練は通学のため、答練教材につきましては、ご登録いただきました校舎にてお受け取りください(送付いたしません)。
※答練パック生はWeb通信講座または教室講座(Web・音声DLフォロー付)から選択していただきます。

安心のフォロー制度!

音声DLフォロー標準装備

◆対象コース: 総合本科生・上級本科生・答練パック生

Web受講と共に音声DLフォローを利用すれば、通勤時間などのスキマ時間や外出先でも学習することができます。復習もスムーズにできます。



※2024年12月31日まで視聴・ダウンロードが可能です。
※音声DLフォローとは、講義の音声ファイル(AAC形式)や講義録(PDF)をインターネットからパソコンにダウンロードできるサービスです。
※通信+通学メディアで答練期を教室で受講される場合は解説はWeb視聴と音声DLができます。

過去問題集の提供

◆対象コース: 総合本科生・上級本科生

TACでは、早い時期から修了考査の試験傾向を把握していただき、試験対策に役立てていただくために、過年度の修了考査の試験問題と解答・解説を掲載した過去問題集をお渡ししています。是非、ご活用ください。

▶2021年度(2021年12月試験)・2022年度(2022年12月試験)の修了考査の過去問題集:2023年12月送付予定
▶2023年度(2023年12月試験)の修了考査の過去問題集:2024年8月送付予定

自習室利用

◆対象コース: 総合本科生・上級本科生・答練パック生

TACでは、講義の行われていない教室を自習室として開放していますので、「自宅では集中できない」という方は、TACの自習室をご利用ください。

※「Re-view講座」のみのご受講の場合はご利用いただけません。
※教室の使用状況により、ご利用いただけない場合もございます。予めご了承ください。

随時入学可能

◆対象コース: 総合本科生・上級本科生・答練パック生

開講日が過ぎていても、いつでもお申込みいただけます。業務繁忙期を過ぎてからでもお申込み・学習を開始いただけるので安心です。

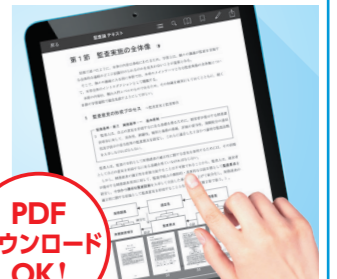
各種割引制度についてはP.15をご覧ください

デジタル教材 標準装備 大好評!

◆対象コース: 総合本科生・上級本科生

修了考査対策講座のテキスト教材を、お持ちのスマホやタブレット等のデバイスで閲覧できます。移動中や外出先でも、スマートに学習できます。

※テキスト教材が対象です。答練や過去問題集等は、デジタル教材の提供はございません。



PDFダウンロードOK!

実務情報ツールの提供 役立!

◆対象コース: 総合本科生・上級本科生

会計・税務に役立つ実務最前線の情報ツールを、本科生の方には無料で進呈します。会計のプロとして活躍する皆さんを、TACは実務面でもサポートします。

▶Web情報誌「Profession Journal」閲覧権(2025年6月30日まで)
※別途申請が必要です。詳細は受講ガイドをご覧ください。

eメール質問

◆対象コース: 総合本科生・上級本科生・答練パック生

疑問点の解消は、学習を進める上で非常に重要です。TACでは、[e-mail Question]で質問ができますので、安心して学習いただけます。

※[e-mail Question]ご利用にあたっては、事前登録が必要です。ご利用方法等詳細につきましては、「受講ガイド」をご確認ください。

フォロー制度一覧

フォロー制度	学習メディア	通信メディア
	Web通信講座	
音声DLフォロー	●	●
Webフォロー	—	※1
eメール質問	●	●
採点指導	●	●
自習室利用	●	●
デジタル教材	●	※2
過去問・実務情報ツール進呈	●	※2

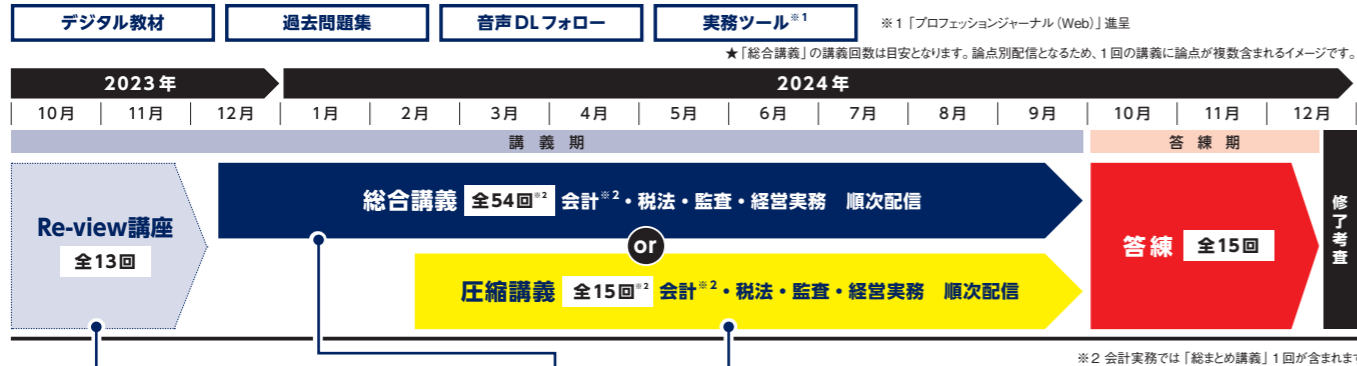
※1 通信+通学メディアの場合は答練部分(教室受講)もWebフォローの視聴が可能です。
※2 総合本科生・上級本科生が対象。答練パック生は対象外となります。

コース一覧

レギュラーコース「総合本科生」や受験経験者向けの「上級本科生」をご用意しています。

総合本科生

「総合本科生」は、修了考査対策講座のすべてのカリキュラムを含む、TACのスタンダードコースです。科目により、通常の総合講義が圧縮講義を選択することができ、確実に合格を狙う方にオススメのコースです。



Re-view講座

会計・税務に不安がある方はこちらから！
財務会計論（計算）・租税法について、要点をコンパクトにまとめて解説します。 [詳細はP6参照](#)

「総合講義」か「圧縮講義」を自由に選択して受講OK!

得意・苦手科目によって選択して、学習効率をUPさせることも！
「総合講義」で合格を目指すスタンダードな受講はもちろん、得意科目であれば要点まとめの「圧縮講義」で受講し、効率的に学習を進めることもできます。

上級本科生

要点まとめ、最新情報提供の「圧縮講義」に「答練」を加えた効率的なコース。



「総合本科生」のうち各科目の「圧縮講義」と「答練」を受講いただけます。

※「会計実務」の場合は圧縮講義④にプラスしてまとめ講義①も受講できます。

受験経験がありアウトプットトレーニングのため「答練」のみ受講できる

答練パック生

音声DLフォロー

※「本科生」に付属しているデジタル教材などの各フォローは当パックは対応していません。

受講料（教材費・税込）P15

コース名	学習メディア	通常受講料	コース名	学習メディア	通常受講料
総合本科生	Web通信講座	¥170,000	上級本科生	Web通信講座	¥121,000
	Web通信+教室講座			Web通信+教室講座	
総合本科生 (Re-view付)	Web通信講座	¥200,000	答練パック生	Web通信講座	¥60,000
	Web通信+教室講座			教室講座	

お得な割引制度

法人申込・TAC本科生合格者・再受講割引で **20%割引!**

監査法人にお勤めの方、公認会計士試験対策の本科生を過去に受講された方、過去に修了考査対策講座を受講された方は **20%割引**でお申込み可能です。 [詳しくはP15参照](#)

配信開始日・教材送付日

講義	Web通信講座		Web・音声DL フォロー視聴開始日
	教材送付開始日	配信開始日	
総合講義会計実務 第1回		12月上旬以降予定	

※科目により配信時期が異なります。
※圧縮講義（総合本科生・上級本科生）初回配信開始はTACホームページをご確認ください。

詳しい日程はTACホームページで随時更新してご案内しております。



教材一覧

科目	講義名	回数★	総合本科生		上級本科生		答練パック生				
			講義	配付教材		講義	配付教材		講義	配付教材	
				対外・過去問	答練		対外・過去問	答練		対外・過去問	答練
会計実務	総合講義	20回★	●								
	圧縮講義	4回	●	●	●	●				●	
	まとめ講義	1回	●								
	答練	4回	●							●	
監査実務	総合講義	6回★	●								
	圧縮講義	1回	●	●	●	●				●	
	答練	4回	●							●	
税務実務	総合講義	20回★	●								
	圧縮講義	6回	●	●	●	●				●	
	答練	4回	●							●	
経営実務	総合講義	7回★	●								
	圧縮講義	3回	●	●	●	●				●	
	答練	3回	●							●	

★「総合講義」の講義回数は目安となります。論点別配信となるため、1回の講義に論点が複数含まれるイメージです。

修了考査対策講座にプラスα オプション講座

- 修了考査対策を強化されたい方
- 基礎知識を再確認されたい方
- 税務・会計に苦手意識をお持ちの方

Re-view講座

当オプション講座では、財務会計論（計算）・租税法について、要点をコンパクトにまとめて解説します。公認会計士試験を合格してから期間が経過し、知識に不安をお持ちの方、日常的に会計・税務業務に触れる機会が少ない方、考査対策を強化したい方におすすめです。

講義テーマ ※講義テーマは変更となる場合がございます。

講義回数	講義テーマ
第1回	テキスト①（固定資産税の減損、研究開発費とソフトウェア、リース取引、資産除去債務、退職給付会計、税効果会計、会計上の変更及び誤謬の訂正、1株当たり情報、収益認識に関する会計基準）
第2回	テキスト② 連結財務諸表編（資本連結の基本、資本連結の応用、成果連結、在外子会社、税効果会計、包括利益、退職給付会計、取得関連費用）
第3回	テキスト③（企業結合（合併）、事業分離、共同支配企業の形成、被結合企業の株主に係る会計処理、キャッシュ・フロー計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報）
第4回	テキスト④（法人税法の概要、減価償却、評価損益、貸倒損失、租税公課、受取配当等の益金不算入額、所得税額控除、みなし配当、交際費等、寄附金）
第5回	テキスト⑤（法人税法）テキスト②（グループ法人税制、給与等、その他の営業経費、法人税等調整額、圧縮配帳、欠損金、組織再編税制、留保と社外流出）
第6回	テキスト⑥（所得税法）テキスト③（所得税法の概要、利子所得、配当所得、不動産所得、事業所得、給与所得、退職所得、山林所得、譲渡所得、一時所得、雑所得、所得控除など）
第7回	テキスト⑦（消費税法）テキスト④（消費税法の概要、課税の対象、国内取引の課税標準、税額控除、納税義務者、仕入れに係る消費税額の控除、仕入れに係る対価の返還等、国内取引の非課税など）
第8回	

講師からのメッセージ



金杉 光弘 講師

▶ 当講義では、会計基準及びその理論的背景に関する理解を前提に、修了考査の合格に必要な計算力を養うことを目的とします。具体的には演習問題を教材として、会計処理に関する知識の整理、時間内に正確に解くための資料の読解、下書きの活用による効率的な解法等を解説します。計算編という位置づけですが、会計理論及び実務全般に関する習熟があってこそテクニックが有効活用できる点を強調しておきます。

使用教材（予定） Re-view財務会計論（計算）専用テキスト（3冊）

講義テーマ ※講義テーマは変更となる場合がございます。

講義回数	講義テーマ
第1回	【法人税法】テキスト①（法人税法の概要、減価償却、評価損益、貸倒損失、租税公課、受取配当等の益金不算入額、所得税額控除、みなし配当、交際費等、寄附金）
第2回	【法人税法】テキスト②（グループ法人税制、給与等、その他の営業経費、法人税等調整額、圧縮配帳、欠損金、組織再編税制、留保と社外流出）
第3回	【所得税法】テキスト③（所得税法の概要、利子所得、配当所得、不動産所得、事業所得、給与所得、退職所得、山林所得、譲渡所得、一時所得、雑所得、所得控除など）
第4回	【消費税法】テキスト④（消費税法の概要、課税の対象、国内取引の課税標準、税額控除、納税義務者、仕入れに係る消費税額の控除、仕入れに係る対価の返還等、国内取引の非課税など）
第5回	
第6回	
第7回	
第8回	

講師からのメッセージ



中本 峻佑 講師

▶ 修了考査における税務実務において、学習の前提となる基礎的知識を習得することを目的とした講義です。できる限り費用対効果を追及し、過去の試験問題の分析を踏まえ、出題可能性の高い論点に焦点を当てながら講義を行います。本講義では、忙しくて時間の無い方のために、できる限り短時間で法人税法、所得税法、消費税法を中心とした税務実務のエッセンスを習得できるように、公認会計士試験の受験指導経験を踏まえて、解説いたします。

2023年合格目標 公認会計士講座 論文式試験対策用テキスト（4冊）
（注）最新の税制改正等については、総合本科生/上級本科生に付属の修了考査対策講座用教材にてご確認ください。

学習メディア

Web通信講座

配信開始	2023年11月以降順次（予定）
------	------------------

受講料

科目	コースNo.	受講料
財務会計論（計算）	249-803	¥30,000
租税法	249-801	¥30,000

※受講料は教材費・消費税（10%）が含まれます。 ※修了考査対策講座の各コースとのバック申込はP14・15をご覧ください。

バック申込 (P.14・15) がお得!

▶ 公認会計士（旧2次）試験合格者の方で監査論・租税法の受験が必要な場合はP15をご確認ください。

実務経験豊富な講師陣！

※収録担当講師は変更になる場合があります。

講義内容・担当講師紹介

担当講師プロフィール：



総合・圧縮講義 担当
木村 直人 講師
公認会計士
監査法人アヴァンティア マネージング・パートナーCOO

TAC公認会計士講座専任講師、新日本監査法人(現EY 新日本有限責任監査法人)、太陽ASG監査法人(現太陽有限責任監査法人)を経て、2008年に監査法人アヴァンティアの設立に参画、代表社員に就任。現在、同法人のマネージング・パートナーCOOとして最高執行責任者を務め、上場企業監査、IPO監査などを統括している。著書に「IFRS対応の理論武装～原則主義という「壁」の乗り越え方(中央経済社)」、「専門家を使いこなすためのM&Aの知識と実務の勘所(日本法令)」、「これならわかる決算書キホン50(中央経済社)」ほか雑誌等への寄稿論文も多数。


講義方針ならびに受講生へのメッセージ：

▶ 胸を張って一人前の公認会計士と言うには、自己完結の形で、正しい事実認識に基づくプロフェッショナルジャッジを下げなければなりません。その意味では、修了考査対策における会計監査六法の読み込みは、今後、一人前の公認会計士として実務の様々な場面において、的確な判断を下すための土台となります。

講義内容：

▶ 講義では、会計基準や実務指針等の解説に加えて、必ずしも基準等には明記されていない実務上の論点、考え方などについても、監査実務での経験を踏まえて解説します。また、これからの会計士にとっては一般教養となるIFRSについても、導入実務経験を踏まえて要点中心にお話します。これらを通じて、一流の職業専門家として、自ら判断を下すために必要となる能力、すなわち、会計基準の趣旨と理論的背景に対する深い理解、現実社会における具体的な事象とリンクさせて思考できる能力を養うことに主眼を置いて講義を進めていきます。

会計実務



会計実務答練・Re-view講座(財務会計論・計算) 担当
金杉 光弘 講師
公認会計士
ファイナンシャル・プランナー(CFP)
金杉公認会計士事務所 代表

大学院修了後、学習塾、大学受験予備校等の講師を務める。また、英語、フランス語の書籍、雑誌の翻訳を行う。公認会計士試験合格後、TAC公認会計士講座財務会計論の講師として教壇に立つとともに、数多くの教材開発・問題作成に携わる。太陽有限責任監査法人にて監査業務を行う他、コンサルティング会社で経営支援業務等を経験する。上場企業の法定監査をはじめ、金融機関、IPO、IFRS移行支援、経営改善計画の策定、アドバイザー業務などに幅広く従事している。主な著書に「新トレーニングシリーズ財務会計論」、「短答式試験対策シリーズベジック問題集」等(TAC出版、共著)がある。

▶ 会計実務の本試験で問われる内容と必要な能力は例えば以下のようなものが考えられます。

- ① 会計処理の要件等を答える→会計基準の正確な知識 例：ヘッジ取引の事後テストについて、有効性評価の実施時期及び実施頻度を答えなさい。
- ② 会計処理を説明する→会計基準の知識を前提とした説明力 例：過去の財務諸表に誤謬が発見された場合の企業会計基準上の原則的な取扱いを答えなさい。
- ③ 会計に関する理論的な考え方を述べる→理論的な理解を前提とした思考力 例：IFRSと比較した日本基準における利益概念の考え方を述べなさい。
- ④ 会計処理に関する判断を行う→会計基準を具体的な場面にあてはめる判断力 例：資料の状況が減損の兆候にあたるか否か、その理由も併せて答えなさい。
- ⑤ 会計処理の結果を数値や仕訳で答える→会計基準の知識を前提とした計算力 例：事業分離の個別財務諸表上の仕訳を示し、連結財務諸表上の資本剰余金を答えなさい。

答練ではこれらの力をバランスよく高めていくことができるよう、本試験の傾向も踏まえながら出題していきます。

▶ オプションである「Re-view講座(財務会計論・計算)」では、試験において計算力が必要とされる論点を中心に幅広い内容を扱います。基準の改正動向、試験動向を踏まえ柔軟に対応していきます。主な内容は以下を予定しています。

- ◆ 学習ガイダンス
- ◆ 出題傾向と対策
- ◆ 重要な個別論点(固定資産の減損、リース取引、退職給付会計など)
- ◆ 連結財務諸表(資本連結の基本と応用、成り立、在外子会社など)
- ◆ 組織再編関連論点(合併を中心とした企業結合、共同支配企業の形成、事業分離など)
- ◆ 過去問演習

税務実務



総合講義担当
三田 裕也 講師
公認会計士・税理士
スターチス税理士法人 代表社員

公認会計士試験合格後、TAC公認会計士講座の講師(現任)を務める。太陽有限責任監査法人、複数のコンサルティング会社において、法定監査、上場企業の内部統制、経理補助、上場準備会社のIPO支援等を行う。その後、スターチス税理士法人を設立し、主に中小企業の税務サポートを行っている。公認会計士講座では、現在も税法の講師を担当している。

▶ 税務実務は、試験範囲が公認会計士試験の論文式試験よりも広く、修了考査の科目の中でもかなりのボリュームを占める科目となっています。また、論文式試験よりも範囲が拡張されている(グループ通算制度や国際税務、相続税や贈与税など)ため、時間的制約により、多くの受験生にとって、すべての範囲を網羅的に学習することは困難な科目といえるでしょう。

職業的専門家としては、税務に関する知識も幅広くインプットしておくべきであることは自明の事実ではありません。しかし、まずは修了考査の突破を最低限の目標として、出題可能性が高い論点については重点的に講義を実施し、効率的に合格に必要な知識をつけて頂きます。

▶ 企業を中心とした税務を基本とし、所得税の計算や相続税や租税条約の事例問題が出題された実績を踏まえて幅広く対応していきます。

- ◆ 法人税(全般)
- ◆ 消費税(全般)、所得税(全般)
- ◆ 連結納税・組織再編成税制・国際課税
- ◆ 相続税・財産評価・地方税
- ◆ 租税条約(源泉所得税の一部)

(注) 修了考査では、税制改正の論点も出題されるため、毎年の税制改正動向を踏まえて、補講等を適宜実施します。租税条約は主に答練で対応します。

圧縮講義・Re-view講座(租税法) 担当
中本 峻佑 講師
公認会計士・税理士
中本会計事務所 代表

一橋大学商学部卒業後、TAC公認会計士講座講師(現任)を経て、新日本有限責任監査法人(現EY 新日本有限責任監査法人)に入所し、特殊法人や公営企業の法定監査業務に従事。その後、株式会社アクア・税理士法人アクアに入社し、主に上場会社向けの連結決算早期化サポート、富裕層向けの資産税アドバイザー業務、国税庁方式による株価算定業務等に携わる。その後、中本会計事務所を設立し、法人単体税務、税務デューデリジェンス、組織再編成、資産税コンサルティング、所得税や相続税の申告業務等に従事。主な著書としては、「初歩からプロフェッショナルを目指す連結決算・開示の実務」(共著、中央経済社)などがある。

▶ 税務実務は公認会計士試験の出題範囲である、法人税、所得税、消費税に加えて、相続税、地方税、国際税務など学習範囲が広範囲に及びます。そのため、過去の出題実績に基づき、優先順位付けを行いながら、学習を進めていくことが非常に大切になります。公認会計士試験から3年近くが経過している、公認会計士試験と異なり多くの受講者がフルタイムで働きながら学習を進めていくことを前提に、重要項目に焦点を置きつつ、効果的かつ効率的に税務実務で合格点が獲得できるよう意識して講義、答練解説を行います。私も皆さんが「合格する」、「点数を取れる」ことを最優先の目標として、講義、答練解説を提供します。なお、公認会計士として税務の専門的知識を保持することは極めて重要で、税理士登録を想定される方はなおのことです。今一度、税務の専門的知識をブラッシュ・アップするとともに、税務領域で活躍できる土台づくりもしていきましょう。

講義内容・担当講師紹介

担当講師プロフィール：



監査実務

中里 拓哉 講師
公認会計士・税理士
中里会計事務所代表

仰星監査法人にて、法定監査業務、内部統制構築支援業務、株式公開支援業務等に従事。中里会計事務所設立後、監査関連業務に従事するとともに、会計指導業務、税務業務、法人セミナー、不正事例研究会主催の他、TAC公認会計士講座監査論及び修了考査対策講座監査実務を担当。長年にわたる監査実務経験と監査理論に裏付けられた講義内容には定評がある。著書に「財務諸表監査の実務第4版(共著)」、「いまこそ知りたい公認会計士」「監査論セラクト30題(共著)」、「スタンダードテキスト監査論第6版(共著)」、「(いずれも中央経済社)」、「中堅・中小規模の内部監査(白桃書房)」などがある。

▶ 監査実務では、公表されている監査基準や監査実務指針等ばかりでなく、監査現場での具体的な状況における判断を求める応用的な出題もなされ、その出題範囲はかなり広範囲に及びます。そのため、効果的かつ効率的に学習を進めることが重要です。公認会計士試験の際に培った基本的な知識を土台として、公表されている実務指針に基づいて知識を整理するとともに、応用的な出題にはその場で考える力も必要です。過去問の出題傾向を反映した教材を使用し、講義では重要項目に焦点を当てつつ、答案練習で合格力の向上を目指します。

▶ ① 昨今の重要な改正
② 監査基準委員会報告書のポイント
③ 監査手続の基礎
④ 個別項目毎の監査上の留意事項
⑤ 監査報告書
⑥ グループ監査
⑦ 内部統制監査
⑧ 四半期レビュー
⑨ 公認会計士法・職業倫理・その他

付録 過去問分析
(総合本科生・上級本科生のみ)

▶ 企業分析・企業評価は、会計士試験で学習した内容が多くを占めるため、高得点を目指す科目となります。ただし、高得点を目指すためには、まず計算演習が大切になります。理論も出題されますが、計算結果に基づく記述が頻出で、計算を正解しなければ理論も正答できません。計算の比重を多めに講義・答練を実施していきます。また、その場対応な事例問題も出題されていますが、この対策として過去問分析を実施します。

▶ 企業分析・企業評価については、収益性の分析に関する計算・理論が頻出となっており、その他の分析や企業評価が併せて出題されるといった傾向にあります。講義・答練ではこれらの出題傾向を踏まえた上で、出題可能性の高い論点に絞って、有効かつ効率的な学習を進めていきます。したがって、講義・答練をしっかり学習していただければ、必要最小限の努力で合格に必要な十分な知識が身につけられます。

企業分析・企業評価 担当
早田 拓矢 講師
公認会計士

EY 新日本有限責任監査法人にて、東証上場の大手化学メーカーやコンサルティング会社の監査業務、IPO支援業務に従事する。その後、早田公認会計士事務所を設立し、主に個人事業主や中小企業の経理サポートを行うとともに、税理士法人にて、中小企業の税務サポートに従事する。TACでは、修了考査対策講座の経営実務(企業分析・企業評価)および公認会計士講座の管理会計論を担当している。

▶ 企業経営とITの利用は密接な関係にあります。企業はITを様々な業務に利用しており、取引の発生・認識から財務報告までITと係わりのないケースは稀です。また、監査人もCAAT(コンピュータ利用監査技法)やデータアナリティクス手法によって、被監査会社の監査対象となる母集団データに対して、再計算、比較、抽出、統計分析等の監査手続が実施できるようになっています。講義では、企業経営とITへの理解に関する知識だけでなく、受講生が事例問題への対応力を身につけられるように過去問の分析を交えながら解説します。

▶ 「監基報315」や「監基報600」が大幅改正されました。また、内部統制監査基準の改正を受けてテキストを改訂していく予定です。講義では、まず「ITの基礎知識」を学習し、その上で、「IT全般統制」と「情報処理統制」が財務報告の信頼性に果たす役割、その評価における実務上の留意点などを中心に学習します。また、最近出題されている「公認会計士業務における情報セキュリティ」や「次世代監査への展望と課題」など最先端の話題についても取り上げます。

リスク管理・IT利用 担当
木村 章展 講師
公認会計士・公認情報システム監査人・システム監査技術者
仰星監査法人 パートナー

大手監査法人、金融庁公認会計士監査審査会などを経て、仰星監査法人に所属し、財務諸表監査などのIT統制評価業務などを担当。日本公認会計士協会では、本部テクノロジー委員会委員及び監査データ標準化対応専門委員会委員長など歴任。公認情報システム監査人を所管するISACAの東京支部元副会長など歴任。元慶應義塾大学大学院商学研究科特別招聘教授。元修了考査試験委員。

▶ 企業経営とITの利用は密接な関係にあります。企業はITを様々な業務に利用しており、取引の発生・認識から財務報告までITと係わりのないケースは稀です。また、監査人もCAAT(コンピュータ利用監査技法)やデータアナリティクス手法によって、被監査会社の監査対象となる母集団データに対して、再計算、比較、抽出、統計分析等の監査手続が実施できるようになっています。講義では、企業経営とITへの理解に関する知識だけでなく、受講生が事例問題への対応力を身につけられるように過去問の分析を交えながら解説します。

▶ 「監基報315」や「監基報600」が大幅改正されました。また、内部統制監査基準の改正を受けてテキストを改訂していく予定です。講義では、まず「ITの基礎知識」を学習し、その上で、「IT全般統制」と「情報処理統制」が財務報告の信頼性に果たす役割、その評価における実務上の留意点などを中心に学習します。また、最近出題されている「公認会計士業務における情報セキュリティ」や「次世代監査への展望と課題」など最先端の話題についても取り上げます。



修了審査 合格祝賀会 でお会いしましょう

修了審査講師・担当者一同

※毎年6月に開催しております。開催の場合には修了審査を受験された翌年3月頃にご案内いたします。

TPBが合格後もサポート！ 就職・転職相談 承ります！

修了審査の前後に、今後のキャリアをお考えになりたい方を対象とした相談会を開催します。「一般企業で働いてみたい」「ワークライフバランス、ライフステージに合わせて就業環境の見直しをしたい」「コンサルティング業務に興味がある」「税務に挑戦したい」など、それぞれの状況に合わせた具体的な求人のご紹介やキャリアプランをご案内し、キャリアアップに向けてサポートいたします。転職するか決めかねている方や、まずは情報収集をしたいという方も歓迎です。ご連絡お待ちしております！



●開催日時 ……平日 10:00～20:00 土曜 10:00～17:00 (所要時間60分程度)

●内 容 ……★公認会計士にとって最適なキャリアプラン
★公認会計士を求める企業の求人情報
★履歴書、職務経歴書の作成支援、面接対策 など

相談無料 ※費用は一切かかりません

※ご希望に応じて、多種多様な求人をご紹介します。登録・相談および全てのサービスを無料、秘密厳守いたします。

面談予約方法

TAC プロフェッションバンク 東京オフィス
shoukai@tac-school.co.jp

件名に「会計士キャリア相談希望」
本文に面談希望日時、お名前を記載のうえ、
上記のアドレスまでご連絡ください。

WEBでの面談をご希望の方はこちら
https://tacnavi.com/
accountant/web-mendan/

TACプロフェッションバンク 〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-103 東京パークタワー2F
TEL:03-3518-6775

TAC 実務講座シリーズのご案内

知識を実践力に変える!

実務で即戦力となる知識やスキルを
短期間で体系的に身につけられる!



実務講座シリーズは、実務経験をお持ちでない方でも、経理処理の手続きや税務申告書の作成など、実務上必要となる基礎知識を実務の擬似体験を通して短期間で体系的に身につけていただける講座です。実務レベル・業務内容ごとに学習コースをご用意していますので、スキルアップにご活用ください。

経理実務 / 税法実務講座 ラインナップ

実務レベル	<p>知識を実践力に変える!</p>	<p>詳細は、「経理実務/税法実務講座パンフレット」でご確認ください。</p>
	<p>消費税 課否判定</p> <p>はじめての 経理実務 書類作成</p> <p>会計 ソフト入力 (ミロク)</p> <p>決算整理・決算書作成 (ミロク)</p> <p>年末調整・法定調書</p> <p>基礎から学ぶ 給与計算 実務</p> <p>基礎から学ぶ 社会保険 実務</p>	<p>税法実務スキルアップ編</p> <p>法人税関連 法人税 別表4と別表5の詳細/グループ通算制度の導入から申告までの実務/買上げ促進税制に係る税額控除等の実務/ここから始める法人の国際税務/法人税圧縮記帳の税務処理と申告実務 etc.</p> <p>所得税関連 金融商品の保有・譲渡に係る課税関係/土地建物等に係る譲渡所得の実務/給与・報酬等に係る源泉徴収の実務 etc.</p> <p>消費税関連 R5改正対応! 消費税インボイスの実務対応/消費税還付申告の実務対応 etc.</p> <p>相続税関連 財産評価/取引所の相場のない株式評価/「生前贈与対策」と「事業承継税制」の活用権 etc.</p> <p>地方税関連 外形標準課税/分割基準の実務/住民税の実務/はじめての印紙税実務/基礎から確認! 電子帳簿保存法</p>
実務経験なし	<p>消費税 課否判定</p> <p>はじめての 経理実務 書類作成</p> <p>会計 ソフト入力 (ミロク)</p> <p>決算整理・決算書作成 (ミロク)</p> <p>年末調整・法定調書</p> <p>基礎から学ぶ 給与計算 実務</p> <p>基礎から学ぶ 社会保険 実務</p>	<p>税法実務 申告書作成 (法人税、所得税、相続税、消費税)</p> <p>税法入門 (法人税、所得税、相続税、消費税、地方税)</p>
	<p>税法知識なし</p> <p>経理実務</p>	<p>税法知識あり</p> <p>税法実務</p> <p>[知識レベル]</p>

パンフレットは①校舎パンフレットラックのほか、②ホームページでの資料請求、③カスタマーセンターへお電話での請求も承っております。

TAC ホームページ TAC 検索 <https://www.tac-school.co.jp/>

TAC カスタマーセンター 通話無料 0120-509-117 [受付時間] 月～金 9:30～19:00 土・日・祝 9:30～18:00



受講料一覧

2023年
10/16(月)
申込受付
スタート!



お申し込みにはインターネット申込み(e受付)がおすすめです。

◆ 申込方法: ① TAC各校受付窓口 ② e受付(インターネット申込) ③ 郵送申込

通常受講料(教材費・10%税込)

[Re-view 講座]は単科で合計¥60,000のところ
「修了考査対策講座」と一緒に申込むと¥30,000に! P9

修了考査対策講座			修了考査対策講座 (Re-view付)			
	Web通信講座	[講義] Web通信講座 [答練] 教室講座		Web通信講座	[講義] Web通信講座 [答練] 教室講座	
総合本科生	コースNo.	249-301	249-131	コースNo.	249-30A	249-13A
	受講料	¥170,000	¥170,000	受講料	¥200,000	¥200,000
上級本科生	コースNo.	249-231	249-161	コースNo.	249-23A	249-16A
	受講料	¥121,000	¥121,000	受講料	¥151,000	¥151,000
答練バック生	コースNo.	249-311	249-111★	コースNo.	249-31A	249-11A★
	受講料	¥60,000	¥60,000	受講料	¥90,000	¥90,000

★答練バック生は教室講座のコースNo.です。

TAC本科生合格者割引 / 再受講割引受講料(教材費・10%税込)

通常受講料より
20%割引!

公認会計士試験 TAC本科生合格者割引

過去に「TAC公認会計士講座の本科生^{*}」をご受講いただき、公認会計士試験に合格された方は、対象コースの「修了考査対策講座」を**20%割引受講料**にてお申込みいただけます。
*単科・模試・オプションのみ等の受講履歴は割引対象となりません。

修了考査対策講座 再受講割引

過去に「TAC修了考査対策講座」をご受講いただき、再受講される場合は、対象コースの「修了考査対策講座」を**20%割引受講料**にてお申込みいただけます。

修了考査対策講座 受講料 **20%割引!**

※他の割引制度、株主優待券等との併用はできません。
※TAC本科生合格者割引については、TAC公認会計士講座の「本科生」の受講歴をお持ちの方が対象です(受講年度は問いません)。
※再受講割引は、TAC修了考査対策講座の「本科生もしくは答練バック生」の受講歴をお持ちの方が対象です(受講年度は問いません)。

TAC各校受付窓口にてお申込みをご希望の場合

TAC各校受付窓口にて、当割引制度を利用して申込む旨をお申し出ください。

e受付(インターネット申込)でのお申込みをご希望の場合
2014年3月31日以前の受講歴がある場合は事前に割引申請が必要です(TAC各校受付窓口の場合は不要)。
次のサイトでe受付での申込方法をご確認ください。
https://www.tac-school.co.jp/kouza_kaikei/syuryokosa_waribiki.html



修了考査対策講座			修了考査対策講座 (Re-view付)			
	Web通信講座	[講義] Web通信講座 [答練] 教室講座		Web通信講座	[講義] Web通信講座 [答練] 教室講座	
総合本科生	コースNo.	249-305	249-135	コースNo.	249-30E	249-13E
	受講料	¥136,000	¥136,000	受講料	¥160,000	¥160,000
上級本科生	コースNo.	249-235	249-165	コースNo.	249-23E	249-16E
	受講料	¥96,800	¥96,800	受講料	¥120,800	¥120,800

修了考査対策講座 お申込み時の注意事項

※修了考査対策講座をお申込みの場合には、入会金(¥10,000・消費税込)は免除となります。申込規約(P.16)・申込方法(裏表紙)をよくお読みいただき、お手続きください。
※受講料は教材費・消費税(10%)が含まれます。
※通常受講料にてお申込み後に割引制度を利用することはできません。予めご了承ください。
※「TAC本科生合格者割引」/「修了考査再受講割引」/「法人申込割引」については、他の割引制度、株主優待券との併用はできません。

修了考査対策講座 クラスNo.

通信メディア	通信+通学メディア
Web通信講座	新宿校
W4	G1

※「通学+通信メディア」のクラスNo.は新宿校(G1)の記入をお願いいたします。 ※「Re-view講座」はWeb通信講座のみの提供です。

法人申込割引受講料(教材費・10%税込)

通常受講料より
20%割引!

法人申込割引

監査法人にお勤めの方は、「修了考査対策講座」を**20%割引受講料**にてお申込みいただけます。法人申込割引をご希望の方は、勤務先のイントラネットをご確認ください。

※法人専用申込書には必ず、コースNo.・クラスNo.を忘れずにご記入ください。

◆ 申込方法: ① e受付(インターネット申込) ② 郵送申込 ③ FAX申込

★お申込方法は①~③の中からお選びいただけます。

★①については割引クーポンコードが必要となります。クーポンコードは、所属される監査法人様からのご案内をご確認ください。

★②③については法人専用申込書が必要です。法人専用申込は、勤務先の監査法人イントラネット等をご確認ください。申込書にご記入の際は下記コースNo.クラスNo.をご記入ください。

★TAC各校舎窓口ではお申込みを承れません。

修了考査対策講座			修了考査対策講座 (Re-view付)			
	Web通信講座	[講義] Web通信講座 [答練] 教室講座		Web通信講座	[講義] Web通信講座 [答練] 教室講座	
総合本科生	コースNo.	249-304	249-134	コースNo.	249-30D	249-13D
	受講料	¥136,000	¥136,000	受講料	¥160,000	¥160,000
上級本科生	コースNo.	249-234	249-164	コースNo.	249-23D	249-16D
	受講料	¥96,800	¥96,800	受講料	¥120,800	¥120,800

公認会計士(旧2次)試験合格者の方へ 「監査論」「租税法」対策もご用意!

公認会計士(旧2次)試験合格者の方で、現行公認会計士試験の「監査論」「租税法」の受験が必要な場合、TAC公認会計士講座の上級コースカリキュラムのうち、受験が必要な科目のみを選択受講することができます。

※当コースについては、TAC各校もしくはカスタマーセンター(0120-509-117)にお問い合わせください。



STEP1 ベースとなる「上級本科生」のコースを選択

必要な科目の**全上級カリキュラム(講義+答練)**を受講する場合

「論文専攻上級本科生」(上級コースパンフレットP40)

必要な科目の**OUTPUT部分(答練)のみ**を受講する場合

「上級論文答練バック本科生」(上級コースパンフレットP42)

STEP2 学習メディアを選択

教室(ビデオブース)+Web講座 / Web通信講座 / DVD+Web通信講座
より選択

STEP3 受講料金額の計算方法

受講料金額の計算方法については上級コースパンフレット(P62・63)をご覧ください。旧2次試験合格者の方は、科目免除割引が適用されます。

STEP4 コースを申し込む

申込方法は上級コースパンフレット(P69)をご覧ください。

上級コースパンフレットの資料請求はコチラ➡

講座は「公認会計士」、内容は「学習経験者(受験経験者)」を選択してください。



TACMAP

[答練のみ]
教室講座(新宿校)
開講校舎



※「修了考査対策講座」のお申込みは上記以外のTAC各校舎でも承れます。

TAC申込規約

TACの講座にお申し込みいただくには、以下の申込規約に従っていただくこととなりますので、あらかじめ内容をよくお読みください。また、当規約に定めのないものについては、「TAC利用上の注意事項」各講座の「パンフレット」、「TACホームページ掲載の受講ガイド」各種規約(https://www.tac-school.co.jp/terms.html)等の定めによるものとします。

- 【お申込みについて】
 - 受講料をお支払いいただく場合は、受付窓口での現金納入、デビットカード、クレジットカード、インターネット、銀行振込・郵便振替、大学生協等代理店、その他TAC指定の方法によりお取扱いいたします。
 - 銀行振込・郵便振替等でお申込みの場合、振込手数料はおお客様のご負担となります。
 - 大学生協等代理店でお申込みの場合、「申込書様」を必ずお受取ください。取扱店舗によりお申込み方法が異なる場合がございます。また、一部お申込みを必ずい講座・コースもございましたので、詳しくは直接受付窓口にお問合せください。
 - 未成年者（18歳未満者）が受講申込み（受講料5万円以上）をする場合には、別途親権者の自署・押印のある「同意書」の提出が必要です。
 - 【お申込みの締切について】
 - クラスによっては定員になり次第、お申込みを締め切らせていただく場合があります。また、他の校舎で登録の方の振替受講・重複受講についても、席に余裕が無い場合は、受講できないことがあります。
 - 【受講料等について】
 - 受講料お申込み後における解約・返金についてのお取扱い
 - 講座開始日前の解約・返金について
 - 講座開始日（注1）前であれば、理由の如何を問わず、お客様からのお申し出により解約・返金させていただきます。
 - 原則として、受講済み受講料の全額を銀行振込にて返金いたします。返金処理にかかる銀行振込手数料はおお客様負担とさせていただきます。
 - 入会金は初期登録手数料（注2）のため、返金の対象とはなりません。
 - お受取になった教材類は、返金時までに全てご返却いただきます。その際の送料は、お客様負担とさせていただきます。なお、教材類に折目・書込みなどの破損・汚損がある場合につきましては、TAC所定の価格表に基づき返金額より控除いたします。
 - 講座開始日以後の解約・返金について
 - 講座開始日以後、解約・返金する場合の返金額は、その他個人的な理由により、申込者またはその法定代理人が、継続的な受講を困難または不可能と判断した場合には、TAC所定の書類をもってお申し出ください。当該書類が受理された時点を基準として受講料の預かり金処理、受講コース・受講形態、解約または返金等の手続きを開始いたします。その際の返金は、銀行振込にて返金いたします。なお、当該お申し出の期間は下記の受講期間の最終日から一月前までといたします（講座の経過月数によっては返金できない場合がありますのであらかじめご了承ください）。
 - 上記のお申し出により、解約・返金する場合の返金額は、受講済み受講料に受講期間（注3）に占める当該受講期間から下記に掲げる経過月数（注4）を控除した月数の割合を乗じて計算した金額を控除した金額（以下、「未受講料相当額」という）から、解約手数料としての未受講料相当額の20%に相当する金額（上限5万円）を控除した残額（10円未満の端数は切捨て）といたします。ただし、未受講料相当額の算定についてパンフレット等で別に定めがある場合については、これに準じます。
 - 受講済み受講料×（受講期間－経過月数）÷受講期間＝未受講料相当額
未受講料相当額－未受講料相当額×20%（上限5万円）＝返金額
 - 上記Aの①に定める入会金のお取扱いは、講座開始日以後の解約・返金の場合についても準用いたします。
 - 上記のお申し出により、預かり金処理、受講コース・受講形態等の変更をする場合のお取扱いは、解約手数料に関する部分を除き、上記の算式を準用いたします。なお、これにより受講料に不足が生じた場合には差額をお支払いいただきます。また、預かり金処理、受講コース・受講形態等の変更後に、解約・返金する場合の返金額は、上記の算式に基づき、解約手数料を控除した残額（10円未満の端数は切捨て）といたします。
 - 講座に付随したメンバーズまたは特典等として無料もしくは割引価格にてお申込みいただいた講座（以下、「無料・割引講座」という）についてのお取扱い
 - 無料・割引講座をご利用でない場合には、前記DのAと様にお取扱いさせていただきます。
 - 上記A以外の場合には、無料・割引講座分の受講料につきまして正規受講料相当分を申し受けず。なお、算定方法は前記DのAを準用して返金額の計算をいたします（ただし、解約手数料に関する部分を除きます）。
 - 講座開始日
 - 「通学メディア」
教室講座の場合は登録クラス開講日、ビデオブース講座の場合は第1回講義視聴開始日
 - 「通信メディア」
通信講座の場合はTACからの初回発送日
 - 初期登録手数料
会員証発行料5,000円、会員登録料5,000円
 - 受講期間
 - 「通学メディア」
①教室講座は、登録クラスの第1回講義日の属する月から、最終講義日の属する月までの期間（月数）といたします。
 - ビデオブース講座は、第1回講義視聴開始日（同日より後にお申込みの場合は、申込日）の属する月から、最終講義視聴開始日の属する月までの期間（月数）といたします。
 - 「通信メディア」
①通信講座は、発送予定表第1回発送日の属する月から、最終発送日の属する月までの期間（月数）といたします。なお、教材発送がない通信講座については第1回講義配信開始日（同日より後にお申込みの場合は、申込日）の属する月から、最終講義配信開始日の属する月までの期間（月数）といたします。
 - 「通学・通信メディア共通」
④ただし、パンフレット等で別に定めがある場合については、これに準じます。
 - 上記①、③（教材発送がない通信講座を除く）または④に定める期間には、途中申込の場合も同様といたします。
 - 経過月数
 - 「通学メディア」
①教室講座は、登録クラスの第1回講義日の属する月から解約の申立日の属する月までの月数
 - ビデオブース講座は、第1回講義視聴開始日（同日より後にお申込みの場合は、申込日）の属する月から解約の申立日の属する月までの月数
 - 「通信メディア」
③通信講座は、発送予定表第1回発送日の属する月から解約の申立日の属する月までの月数。なお、教材発送がない通信講座については第1回講義配信開始日（同日より後にお申込みの場合は、申込日）の属する月から、解約の申立日の属する月までの月数といたします。
 - 「通学・通信メディア共通」
④視理士講座の本科生・バック生はパンフレット等で別に定めたとおりといたします。
 - 上記①、③（教材発送がない通信講座を除く）または④に定める月数は、途中申込の場合も同様といたします。
 - 金額は全て消費税込みの金額といたします。
 - 個別DVD講座は、ビデオブース講座の旧名称とし、個別DVD講座の受講期間、経過月数は、ビデオブース講座と同一のものとします。
- 【教育ローンについて】
 TACの提携教育ローンを利用してお申し込みいただいた場合、取扱金融機関の審査があります。審査の結果、ご希望に添い兼ねる場合もございます。これにより、お申込みを断念される場合は、その間の講座の出席およびテキスト等の使用につき、相当額をご負担していただきます。なお、TACの提携教育ローンを利用してお申し込みいただいた場合における解約については、TACへの解約お申し出とは別に、取扱金融機関にご自身でローン解約のお申し出を行っていただく必要があります。これによりローンキャンセル手数料相当分をご負担いただく場合がございますのであらかじめご了承ください。
- 【閉講・クラス閉鎖について】
 お申込みいただいた講座、コース、クラスが開講日までに開講に必要な定員に達しなかった場合、やむを得ず閉講またはクラスの閉鎖を行う場合があります。その際は、受講方法や、クラスの変更の相談をお受けいたします。変更により受講ができない場合は、お支払いいただいた入会金、受講料の全額をお返しいたします。ただし、事前にクラスの合流等を告知していた場合はこの限りではありません。また、受講料のお支払いに必要で、お客様がご負担になった手数料等（振込手数料、コンビニ決済手数料、郵送料、教育ローン手数料等）

個人情報のお取扱いについて

- 事業者の名称 TAC株式会社 代表取締役 多田 敏男
- 個人情報保護管理者 個人情報保護管理室長
- 利用目的 ※詳細はTACホームページをご参照ください (https://www.tac-school.co.jp)
 - お預かりした個人情報は、TACが提供する受講サービス（成績管理、成績発表、会員管理等）、顧客管理等に利用いたします。ただし、受講期間終了後も、会員向けの受講案内や就職・転職に関する情報提供等に利用する場合があります。
 - 第三者提供について
 - お預かりした個人情報は、お客様の同意なしに第三者に開示、提供することはありません（ただし、法令等により開示を求められた場合を除きます）。
 - 共同利用について ※詳細はTACホームページをご参照ください (https://www.tac-school.co.jp)
- TACは、資格取得から就職・転職に関する情報提供などをTACグループにおける総合的なサービスを提供するため、TAC関連子会社・TAC提携校と個人情報を共同利用させていただきます。
- 個人情報の取扱いの委託について
 - お預かりした個人情報を業務委託する場合があります。
 - 情報の開示等について
 - TACの個人情報の利用目的の通知、開示、訂正、追加、削除、利用または提供の停止を請求できます。※詳細はTACホームページをご参照ください (https://www.tac-school.co.jp)
 - 個人情報提供の任意性について
 - TACへの個人情報の提供は任意です。ただし、サービスに必要な個人情報がご提供いただけない場合は、円滑なサービスのご提供に支障をきたす可能性があります。あらかじめご了承ください。

- 私は、「TAC申込規約」、「TAC利用上の注意事項」、各講座の「パンフレット」、「TACホームページ掲載の受講ガイド」各種規約(https://www.tac-school.co.jp/terms.html)、「個人情報のお取扱いについて」を承諾の上、TAC(株)の講座を申込みます。
- 該当する項目にチェックの上、下記太枠内をご記入ください。
 - 今回の受講が初めての方⇒TAC会員番号以外全てにご記入ください。
 - TACをご受講されたことのある方⇒登録住所等に変更のない方は★欄のご記入は不要です。 ※ただし通信メディアをお申込みの場合は現住所もご記入ください。

↑ご署名がない場合はお申込みを受け付けることができません。必ずご記入ください。

TAC会員番号 ※TACのご受講が初めての方はご記入不要		受付記入欄 (新会員番号)	
フリガナ	姓	名	生年月日
氏名	姓	名	3. 昭 4. 平 年 月 日
現住所 ※建物名・号楼・室番号までご記入ください。	〒 □□□□-□□□□	都道府県	連絡可能な電話番号 ()
職業 ★	会社員・公務員・自営業・学生・主婦・無職・その他	最終在籍校 ★ (学生は在学中)	大学・専門学校 高校・() 学部
メールアドレス (任意)	@		

3 通信メディアをお申込みの方は必ずご記入ください。※今回お申込み講座の受講期間内までの送付先となります。

教材送付先(必須)	<input type="checkbox"/> 上記現住所と同じ(送付先住所の記入は不要です)	<input type="checkbox"/> 別の住所へ希望(送付先住所を必ずご記入ください)
送付先住所 ※建物名・号楼・室番号までご記入ください。	〒 □□□□-□□□□	都道府県 送付先電話番号 ()

4 TACが提供する学習サービスをご利用いただく上で必要な動作環境について、下記を確認の上、チェックしてください。

※チェックがない場合や、動作環境が適合しない場合はサポート対象外となります。
※TACより提供するサービスにおいて他社の外部サービスを利用する場合がございますが、外部サービスの障害等によりサービスを一時的に停止または中止する場合がございます。予めご了承ください。

TAC WEB SCHOOLの動作環境の確認、及び利用端末で講義動画・PDFファイル閲覧等の動作を確認しました。
※通学を含むすべての学習メディアにおいて、TAC WEB SCHOOLにてコンテンツ(動画・PDFファイル等)が配信される場合があります。
※TAC WEB SCHOOL動作確認ページ [https://ws.tac-school.co.jp/taiken/]にてご確認ください。

5 当パンフレットをご覧の上ご希望のコースをご記入ください。

コースNo.	コース名	クラスNo.	受講料
—			
—			
—			
—			
—			
—			

6 お支払方法に○をし、振込・振替控えを同封してください。

※ご入金確認ができませんと、お申込手続きを承ることができません。

<input type="checkbox"/> 銀行振込	<input type="checkbox"/> 郵便振替	<input type="checkbox"/> 教育ローン
-------------------------------	-------------------------------	--------------------------------

受講料計	①
割引額	②
入会金	③
合計金額(①-②+③)	¥0

■銀行振込(口座名)TAC(株) [振込先]みずほ銀行 神田支店 普通預金2142263
■郵便振替(口座番号)00140-4-74476 [名称]TAC株式会社
■教育ローンをご利用の方は別途「教育ローン申込書」をご記入の上、講座申込書と一緒にご送付ください。

●公認会計士 修了考査対策講座は入会金免除講座です。
●会員番号につきましては、TAC各校までお問い合わせください。 ●受講料・入会金には消費税が含まれています。
●各種割引を適用される方は割引額をご記入ください。
※支払時期及び支払方法については、当社ホームページをご確認ください。
※教材の発送時期、役務の提供時期については各講座の「パンフレット、日程表または当社ホームページをご確認ください。
※受講料に関しては、TAC申込規約3【受講料等について】をご確認ください。

※法人申込割引でお申し込みの際は当申込書をご利用いただけません。

受付日	年 月 日	受付者	受付No.
割引情報	<input type="checkbox"/> 6免 <input type="checkbox"/> 株優(61) <input type="checkbox"/> ステップアップ(23) <input type="checkbox"/> NEXT(11) <input type="checkbox"/> その他()		<input type="checkbox"/> 確認欄 <input type="checkbox"/> 会員証 <input type="checkbox"/> 身分証等 <input type="checkbox"/> 受講履歴
支払方法	<input type="checkbox"/> 振込(111)・ <input type="checkbox"/> 振替(113) <input type="checkbox"/> 代理店(01・03・71・73・その他) <input type="checkbox"/> 教育ローン <input type="checkbox"/> デビットカード <input type="checkbox"/> クレジットカード(UC1回・UCボーナス・JCB1回・JCBボーナス) <input type="checkbox"/> 現金(円)		
備考	TAC株式会社		

受付記入欄	年 月 日	受付者	受付No.
割引情報	<input type="checkbox"/> 6免 <input type="checkbox"/> 株優(61) <input type="checkbox"/> ステップアップ(23) <input type="checkbox"/> NEXT(11) <input type="checkbox"/> その他()		<input type="checkbox"/> 確認欄 <input type="checkbox"/> 会員証 <input type="checkbox"/> 身分証等 <input type="checkbox"/> 受講履歴
支払方法	<input type="checkbox"/> 振込(111)・ <input type="checkbox"/> 振替(113) <input type="checkbox"/> 代理店(01・03・71・73・その他) <input type="checkbox"/> 教育ローン <input type="checkbox"/> デビットカード <input type="checkbox"/> クレジットカード(UC1回・UCボーナス・JCB1回・JCBボーナス) <input type="checkbox"/> 現金(円)		
備考	TAC株式会社		